

消防士さんと一緒に消火訓練！

(下灘保育所 令和元年12月16日)



# いよ

令和2年  冬号  
議会だより

## 12月定例会

【特集】委員会行政視察報告

先進地から **学び** そして **提言**へ

2

【常任委員会報告】ウェルピア伊予の料金改定

いくら値上がりするの？

6

一般質問 11人が市政を問う

8

議会からのお知らせ

21

【きらきら・人 いよ ②0】伊予市から世界へ！  
ジャンルの壁を持たないシンガー

22

No.59 令和2年2月1日 発行

編集／議会広報調査特別委員会

# 先進地から **学び** そして **提言** へ!

令和元年度 委員会行政視察報告

## 議会運営委員会

【日程】 令和元年7月22日～24日（3日間）

【委員】



たけち  
委員長



まさおか  
副委員長



わかまつ  
委員



たにもと  
委員



きたはし  
委員



ひの委員



たかた委員

### 【視察先①】

静岡県 **藤枝市**

(人口) 144,758人  
(世帯) 58,786世帯  
(令和元年11月末現在)

### 【視察の目的】

昨年、本市議会でも初の**予算審査特別委員会**を開催したが、今回、決算審査特別委員会の運営方法や課題を調査研究するため視察した。



たけち委員長

藤枝市では、議員が各事業の行政評価を行っており、予算・決算を関連づけたレベルの高いチェック体制であった。



藤枝市での研修

### 藤枝市の視察を終えて…

- 議会も、PDCAサイクル「当初予算(Plan)・施策の実施(Do)・決算審査(Check)・次年度方針の策定(Action)」を意識することで、市の施策事業を一体的に把握し、効果的なチェックと審査が可能となることから、予算審査委員会、常任委員会、決算審査委員会の連携が重要と感じた。
- 決算審査を年間の総括として重視し、結果を予算に反映させる一連の流れをつくることで、議会機能の強化を図りたい。

### 【視察先②】

静岡県 **御殿場市**

(人口) 88,310人  
(世帯) 37,548世帯  
(令和元年11月末現在)

### 【調査項目】

- ①議会報告会について
- ②タブレット端末の導入について

### 【視察の目的】

議会の活動状況をわかりやすく市民に報告するための議会報告会や、議会運営を円滑に行うためのタブレット端末の導入について調査研究するため視察した。

タブレット導入は、ペーパーレスなど利点も多いが、費用の問題もあるため今後の検討課題としたい。



まさおか  
副委員長

御殿場市での研修



### 御殿場市の視察を終えて…

- 議会報告会は委員会単位で年2回の開催を基本としており、毎年開催されていた。**区長会や各種組織の会合に相乗り**することは、より幅広い市民の方に議会報告が行なえるため参考になった。
- タブレット端末の導入により、事務作業の効率化が図られていた。今後は防災、災害時の活用が協議されており、本市としても検討の必要があると思う。

# 総務委員会

【日程】 令和元年10月9日～11日（3日間）

【委員】



きたはし  
委員長



かわぐち  
副委員長



みずた委員



わかまつ委員



たなか(弘)  
委員



たなか委員



まさお委員

## 【視察先①】

神奈川県 **大和市**

(人口) 237,763人  
(世帯) 108,756世帯  
(令和元年11月末現在)



防災ラジオ

## 【主な調査項目】

### ポケベル電波(\*)を活用した防災ラジオと 災害時のドローン活用について

## 【視察の目的】

大和市では、平成27年度の防災行政無線のデジタル化に伴って、アナログ式の戸別受信機が利用できなくなったため、代替として**防災ラジオ**を整備した。また、平成30年2月には**消防ドローン**隊が発足しており、それぞれの災害時における活用状況等を調査研究するため視察した。

※早速かわぐち副委員長が12月議会で提案しました。(20ページに関連記事)

## 大和市の視察を終えて…

- ポケベル電波**をつかった**防災ラジオ**は繋がりがやすく、文字を表示できるほか、音声にも変換可能であり、情報伝達の手段の幅が広がると思う。
- 防災ラジオの導入にあたっては、整備に多額の費用が予想されるが維持費は抑えられる。希望者による個人購入も視野に入れるなど、検討の余地はあると思う。
- ドローンの実際の利用は多くないが、火災現場の上空からの偵察による適切な指揮の実施には、効果がみられるとのことであった。伊予市においては、火災時における利用のほか、中山・双海地域の山間部や海岸線、海上の災害や事故の際の偵察に大いに役立つものだった。

【\*】**ポケベル電波**とは、少ない送信局で、より遠くでかつ確実に受信が可能という特性をもった280メガヘルツ電波帯のことです。



きたはし委員長



ドローンは、火災現場等上空からの偵察により適切な指揮の実施に効果がみられる。



## 【視察先②】

静岡県 **島田市**

(人口) 98,323人  
(世帯) 38,181世帯  
(令和元年11月末現在)



かわぐち  
副委員長

東海道随一の難所として知られる大井川流域。「**大井川もなか**」をいただきながら、川留め文化についても教えていただきました。



島田市での研修

## 【主な調査項目】

### 男女共同参画啓発事業

### ～「女性議会」について～

## 【視察の目的】

島田市では、毎年7月30日の男女共同参画の日に女性議会を開催している。女性の市政に対する関心の喚起と市内の女性が日本で初めて選挙権を行使したことを周知するために平成26年度に初めて開催して以来、毎年継続的に実施している状況等を調査研究するため視察した。

## 島田市の視察を終えて…

- 女性議会の参加者の公募については、応募者が少なくなりつつあり、苦勞しているようだった。しかし、**6年連続**で実施していることには敬意を表したい。
- 男女共同参画については、推進条例、都市宣言を掲げ、市民と行政が協働して男女共同参画社会の実現に取り組んでいた。男は仕事、女は家庭という考え方をしないという割合が**62.2%**という結果は、男も女も平等という時代になりつつあると感じた。

# 民生文教委員会

〔日程〕 令和元年10月23日～25日（3日間）

〔委員〕



たかた委員長



むかい副委員長



くぼ委員



たにもと委員



おほの委員

## 〔視察先①〕

茨城県 笠間市

（人口）74,285人  
（世帯）29,151世帯  
（令和元年11月末現在）



たかた委員長

市は初期費用7,000円を負担し、本人は基本料500円と1回あたり100円～200円で利用できるため、コスト面においても安価で、すばらしい事業でした。

## 【主な調査項目】

### 認知症高齢者等支援事業（GPS 器機貸与事業）

#### 【視察の目的】

笠間市では、在宅高齢者の見守り支援の取り組みとして、特に認知症対策関連事業に力を入れている。その中でも平成31年4月から開始している「GPS 器機貸与事業」は、認知症により徘徊のおそれがある高齢者にGPS 器機を貸与し、万が一方向不明になった場合、家族がオペレーションセンターに問い合わせしたり、スマートフォンなどで位置を確認したりすることができる先進的な事業である。今回は、本市の認知症高齢者対策事業の一つとして、この事業を取り入れることができないか調査研究するため視察した。

※早速むかい副委員長が12月議会で提案しました。（14ページに関連記事）

## 笠間市の視察を終えて…

- 本市では、防災行政無線で行方不明情報がたびたび放送されている。幸い大きな事故に至っていないが、今後ますますの高齢化の進展、認知症の増加懸念を考えると、笠間市におけるこの事業は非常に有効であると思う。
- GPS 事業は、電波網の範囲内では、リアルタイムで位置情報が確認できるため、とても有効な事業だと思う。また、在宅介護家族の負担軽減、何より安心感にもつながるのではないかと思った。

## 位置情報端末機 (GPS)



〔大きさ〕 縦7.9cm×横4.3cm  
×厚さ1.82cm〔重さ〕約48g

## 〔視察先②〕

新潟県 村上市

（人口）59,315人  
（世帯）22,706世帯  
（令和元年11月末現在）



むかい副委員長

特産品の「鮭」とともに歩んできた村上市。視察した日は、クマが市内に出没したとのことで、役所がざわついていました！このリスクも日常茶飯事なんですね…。



村上市のごみ指定袋(中)20枚入り500円  
大・中・小とあるが、子育て世代の家庭が使いやすい大きさとして中袋を採用していた。

## 【主な調査項目】

### 乳幼児紙おむつ処理支援事業について

#### 【視察の目的】

村上市では、子育て支援事業の一環として、乳幼児（ゼロ歳から3歳児）の紙おむつ処分に係る経済的負担の軽減を図ることを目的に「指定ごみ袋」を支給している。支給の方法は、出生届出時と1歳6カ月児健診時にそれぞれ60枚ずつ支給し、転入者については、転入時の年齢によって、それぞれ決められた枚数を支給している。本市の子育て支援事業のさらなる推進を目指し、この事業を取り入れることができないか調査研究するため視察した。※早速おほの委員が12月議会で提案しました。（13ページに関連記事）



## 「すくすくファイル」

※子育てに関する書類一式がまとめて入っている。出生届出時等で渡し、それと一緒に申請書やごみ袋も入れている。

## 村上市の視察を終えて…

- 利用者アンケートでは、満足度が非常に高く、それでいて課題も特に見当たらない、すばらしい事業であった。ぜひ本市でも取り組みを推進したい。
- 支給するごみ袋は、主管課である環境課において保有する指定ごみ袋を使用するため、予算も少額で済んでいる。子育て世代には経済的にも大変助かる支援事業であった。

# 産業建設委員会

〔日程〕 令和元年10月23日～25日（3日間）

〔委員〕



ひの委員長



ひらおか副委員長



たけち委員



さがわ委員



かどた委員



もりかわ委員

〔視察先①〕

熊本県 やっしろ 八代市

（人口）126,732人  
（世帯）56,402世帯  
（令和元年11月末現在）



ひらおか副委員長

ちなみに以前なかやま栗まつりにゲストでお越しいただいた「八代亜紀さん」の芸名は出身地の八代市からとったものらしいです。



八代市の研修様子

【主な調査項目】

## 商店街の活性化について

【視察の目的】

古くから地域の核として栄えてきた商店街が、車社会の進展による地域機能の郊外化、大型店舗やチェーン店の郊外進出などにより衰退が深刻化するなか、市民・商店街・行政が連携し取り組んださまざまな事例と成果について調査研究するため視察した。

八代市の視察を終えて…

- 商店街が地域コミュニティの担い手であるという使命感を持ち、郊外型大規模店にはない感動を与えるサービスやおもてなしを提供することにより、心でリピーターを獲得しようとしていたのが印象的であった。
- 商店街自らがまちづくりの中心となって活性化計画を策定し、さまざまな人々が関わり、「おもてなし」の心で商店街活性化というテーマに挑む姿・情熱を本市に伝えなければと実感した。
- 行政と商店街がうまく連携し、平成30年度だけで商店街への新規出店が6件あったとのこと。本市においても、補助金を出すだけでなく、行政と商店街が膝を突き合わせ、今後の商店街の未来構想をどうするか具体的に話し合うべきだと考える。

〔視察先②〕

鹿児島県 ひおき 日置市

（人口）48,294人  
（世帯）22,674世帯  
（令和元年11月末現在）



ひの委員長

日置市の生ごみモニター回収処理事業は地球温暖化防止に直結する取り組みであり、早速もりかわ委員が12月定例会で提案しました。  
**（10ページに関連記事）**



研修の様子（写真左）

生ごみを堆肥化し栽培したじゃがいも。（写真右）生ごみ焼却量を減らしCO<sub>2</sub>を削減するだけでなく、食育・環境教育にも寄与している。

【主な調査項目】

## 生ごみモニター回収処理事業について

【視察の目的】

日置市では、各家庭から出される生ごみを分別・回収し、生ごみの焼却量の削減と、ごみの焼却により発生するCO<sub>2</sub>を削減することで、地球温暖化防止に貢献している。また、回収した生ごみを堆肥化するなど、資源循環型社会の形成を目指す取り組みを学び、少しでも本市に取り入れることができないか調査研究するため視察した。

日置市の視察を終えて…

- 日置市職員の「市民の意識が大きく変わり、全国の自治体と同じことをすれば日本はさらに良くなる。日置市はその先駆者として誇りを持っている」との言葉を聞き、本事業にプライドを持って取り組む熱意は並々ならぬものがあった。
- 本事業を提案した日置市職員の「ごみの焼却は毎日1万円札を燃やしているようなもの」、「ごみはお金になる時代が来ている」、「ごみは宝の山」という発想には驚かされた。ごみ削減への取り組みが多方面の行政課題に効果を上げていることは、本市としても大いに参考にすべき事例であると感じた。
- 本市も老朽化するごみ処理施設を抱え、広域化も視野に入れながらのごみ処理対策が待ったなしである。今回、日置市における生ごみ回収処理事業は、委員会においてもしっかり議論し、今回視察した内容を精査し、市政に提案できるよう取り組みたい。

# いくら値上がりするの？

## 大浴場料金は据え置きである。

### 産業建設委員会

#### ウェルピア伊予 使用料条例の改正

**問** 条例改正においては、プール利用料金と大浴場利用料金を大幅に値上げをされており、そのまま実施すると大幅な利用者減になると考えられるが、指定管理者との協議は。

**答** 条例改正においては、プール利用料金と大浴場利用料金を大幅に値上げをされており、そのまま実施すると大幅な利用者減になると考えられるが、指定管理者との協議は。

#### スマートIC整備事業

**問** 山側法面の土質が風化の進行した軟岩であったため、金網工を追加設置したということだが、今後、大雨等により崩れた場合の保証期間等は。

#### 土木管理課

**答** 工事請負契約書中に、軽微な瑕疵は2年間、重大な

瑕疵の場合は10年間の補修または損害賠償の請求権がある。実際に不具合を発見した時点で精査し、その瑕疵が、どちらに当てはまるか判断する。



大浴場 自帰り入浴時間11時～23時迄

プール 営業時間10時～17時<夏季のみ>



いよいよ令和2年3月中に完成予定の中山スマートIC

金網工追加設置箇所



下吾川地区

市有道路整備工事

問

複数の市内企業から購入希望のある下吾川の市有地を公募により売却するわけだが、今回の残地部分、売却用地以外の利用方法は。

答 財政課

残地は形状が良くないため、緑地としての利用を考えている。また、宅地分譲計画の休止となった湊町分の土地は、当分の間、現状のままで所有する。

総合型校務支援システム整備事業

問

このシステムを導入すること、どのくらい仕事の効率化が図られるのか。

答 学校教育課

防災行政無線

戸別受信機購入費

問

今回、県の2カ年限定の補助事業で、戸別受信機を1015台購入する予定だが、配備する範囲は。

答 危機管理課

県による土砂災害警戒区域等に係る調査結果から、市内の土砂災害特別警戒区域内にある家屋を抽出している。これまで警戒区域内にありながら、屋外拡声子局の音が到達する範囲にあるために受信機が配備されていない世帯も含まれる。

本システムは、次年度からの新学習指導要領の導入を控え、これまで小・中学校の教員が長時間かかっていた校務に係る時間をできるだけ生徒に接する時間に使っていただきたいなどの考えで導入に至った。導入後の効果として、すでに導入している他市の事例では、教員一人当たり年間約224時間の時間外労働を削減できたとの事例もあることから、本市においても、同様の効果が見込めると考えている。

議案等議員別表決結果一覧表

※田中裕昭議長は採決に入っていません。

令和元年第5回(12月)伊予市議会定例会  
[会期：12月2日～12月20日 19日間]  
○：賛成 ×：反対 棄：棄権

番号	件名	議決結果	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	議決日
			氏名	森川建司	吉久俊介	川口和代	向井哲哉	平岡清樹	高田浩司	大野鎮司	門田裕一	日野猛仁	北橋豊作	佐川秋夫	谷本勝俊	正岡千博	田中裕昭	武智実	久保榮	田中弘	若松孝行	水田恒二	
議案第1号	平成30年度伊予市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12月2日
議案第2号～認定第13号				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第130号	令和元年度伊予市一般会計(第6号)について	原案可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
発議第3号	憲法審査会において本格的な憲法改正議論を求める意見書の提出について	否決		○	×	×	×	×	○	×	×	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	×	
陳情第1号	「後期高齢者の窓口負担の見直し」にあたり、原則1割負担の継続を求める意見書の提出を求める陳情書	趣旨採択(委員長報告)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	12月20日
陳情第5号	日米FTA交渉は中止し、日米貿易協定の国会承認は行わないことを求める陳情	不採択		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	
陳情第6号	「国による妊産婦医療費助成制度創設」並びに、「福祉医療制度の実施に伴う国保国庫負担金の削減措置廃止」を求める自治体意見書採択についての陳情書	不採択		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	

[賛否の分かれた案件のみ記載しています。その他案件についてはすべて全会一致で可決されました。]

---

## 吉久 俊介 議員 (P15)

- 1 ふたみシーサイド公園について
  - 2 金融リテラシーについて
  - 3 「上灘老人憩の家」の入浴設備について
  - 4 双海の夏祭りとトリアスロンの開催時期について
  - 5 「心のひだに寄り添う」業務の徹底を求める
- 

## 田中 弘 議員 (P16)

- 1 がけ崩れ防災対策工事について
  - 2 マイナンバーカードについて
  - 3 旧町の人口減対策について
  - 4 インターネット「光」について
- 

## 門田 裕一 議員 (P17)

- 1 本市のRPA(定型作業をロボットが自動化・効率化する技術)導入に向けた取り組みについて
  - 2 地域マネージャー制度について
  - 3 地球温暖化対策温室効果ガス削減について
- 

## 水田 恒二 議員 (P18)

- 1 停電時の上下水道等の維持
  - 2 河川・水路の排水能力の向上と機能維持
  - 3 災害情報の正確な把握と伝達
  - 4 市職員採用に改善を
  - 5 固定資産税に関連して問う
- 

## 平岡 清樹 議員 (P19)

- 1 「予算計上時における見積もり徴取について」再度問う
  - 2 プレミアム付商品券の販売方法について
  - 3 市役所のさらなるキャッシュレス決済の導入について
- 

## 川口 和代 議員 (P20)

- 1 IYO夢みらい館について
  - 2 トイレについて
  - 3 防災ラジオとドローンについて
- 

※通告順（発言順）に掲載しています。

# 一般質問

# 11人が市政を問う

12月定例会では、11人の議員が37問の一般質問を行い、活発な議論を展開しました。全質問項目は下表をご覧ください。10ページから質問した議員ごとに2問の質問を要約してお伝えします。なお、全文記録(議事録)は3月上旬に市ホームページ(<http://www.city.iyo.lg.jp>)の会議録検索システムに掲載しますのでご覧ください。

伊予市議会



## 森川 建司 議員 (P 10)

- 1 青少年センターの運営等について
- 2 頻発する台風による水害等への対応について
- 3 生ごみ分別による焼却ごみの削減について

『色付きの質問』  
は、次ページ以降に  
掲載しています！



おおの副議長

## 正岡 千博 議員 (P 11)

- 1 市道180号の交通安全(パート3)
- 2 ため池の防災・減災(パート5)

3月定例会の日程は  
2月初旬頃にホーム  
ページに掲載予定で  
す。広報いよし3月号  
でもお知らせします。

## 日野 猛仁 議員 (P 12)

- 1 税の徴収率UPに向けての方策を問う
- 2 財政状況の見通しと定員適正化を問う
- 3 公共施設の指定管理制度及び民営化に向けた事業計画を問う

## 大野 鎮司 議員 (P 13)

- 1 LINEを使い、さらなる市民サービスの向上、仕事の効率化について
- 2 さらなる子育て環境向上について
- 3 防災力アップについて

## 向井 哲哉 議員 (P 14)

- 1 災害対策について
- 2 高齢者等支援体制について
- 3 効果的・効率的な各種業務システム導入計画について

※通告順(発言順)に掲載しています。

# 「SNS等の被害から青少年を守る」 家庭支援条例の制定を！



森川 建司 議員

## (答弁) 現在、条例化の予定はない

**問** 青少年を取り巻く環境は悪化の一途を辿る中、特にSNSを利用した犯罪被害にあつた子どもは、警視庁によると昨年度は1811人で、そのうち小学生は55人であった。このような状況に対し、青少年センターも、さまざまな取り組みを精力的に行っているが、SNSの普及や広がりが早すぎて、対策が後手になっているのも事実である。

埼玉県志木市は、SNSに特化した家庭支援条例を制定し、成果を上げているが、本市も取り組みを進めては。

**答** 本市では、市内小中学校において児童生徒や保護者を対象としたスマホ教室を毎年開催するなど、SNS被害防止に継続して取り組んでおり、現在条例化の予定はない。今後は、SNS等の適切な利用につ

いて定められた「青少年インターネット環境整備法」の周知・啓発に努め、学校や公民館活動等の場を通して周知し、活動推進の強化を積極的に図っていく。

**問** 環境浄化、特にSNS対策は喫緊の課題であり、青少年センターが主導的役割を果たしては。

**答** さらなる推進を図り、主導的役割を果たす。

インターネットにおいて青少年有害情報が多く流通している状況に鑑み、今後は、インターネットを安心して利用できるよう、民間事業者も含めた関係機関各所の相互連



携強化、犯罪被害防止のための啓発推進、街頭補導や防犯パトロールのさらなる推進を図り、主導的な役割を果たす。

生ごみ分別による  
焼却ごみの削減

**問** 行政視察で鹿児島県日置市の生ごみ分別の先駆例を研修したが、地球温暖化防止、循環型社会を目指す取り組みは刮目に値する。本市の第3次地球温暖化対策実行計画のCO2削減目標は372トンであるが、現時点での達成度は。

**答** 目標数値は達成している。

削減目標は26年度の7453トンを基準排出量とし、28年度から令和2年度までの5年間で約372トンを削減する目標としている。30年度における排出量は5731トンを目標数値を達成している。

**問** 日置市のごみ分別の利点は、CO2、ごみ処理費用の削減、ごみ処理焼却場の寿命延伸、再生堆肥のブランド化、雇用創出や食育など、さまざまあるが、本市もぜひ導入しては。

**答** 冷静に総括しながら目標とする。

日置市では、確かに先駆的な取り組みによってさまざまなメリットが生まれているが、堆肥化施設の確保等に多額の経費を要するなどの問題点も抱えているため、これらを冷静に総括しながら目標としたい。

また、本年10月に食品ロス削減推進法も施行されたことから、本市では、食品ロス削減に向け、市ホームページや広報紙で3010運動やおいしい食べきり運動などをもって、市民や事業者にさらなる啓発を行い、生ごみの削減を目指したい。

# 「市道稲荷下三谷線の大型車両通行量抑制策」 協力依頼看板の設置を！

正岡 千博 議員



## (答弁) 看板設置の運びとなっている

**問** 平成17年に市道下三谷楠木線が県道伊予川内線に連結開通してから大型車両の通り抜け通行が急増し、交通安全に対する不安、路面の急激な傷みでバウンドする騒音など、周辺住民は安心して眠れない夜が続いている。補修を繰り返しても路面に亀裂が生じ、整備が間に合っていないのが現状である。

通行量抑制の一助として、市道稲荷下三谷線への両進入口に「直進協力」などの看板を設置しては。また、速度制限をドライバーに認識させる方策は。

**答** 大型車が市道稲荷下三谷線等を通り抜け道路として、利用を控えていただくための協力依頼看板等を国道56号と県道伊予川内線に設置するための占用協議の実施を指示し、先日、道路管理者から許可を得て設置の運びとなっている。

速度制限をドライバーに認識させる方策として、警察に確認したところ、現状の標識や表示は適正に設置しており、パトカー等による警ら活動や夜間の検問等に対応していくとの回答があった。その対応方針を踏まえ、引き続き機関と協力して交通安全の保持に努めていく。



「大型車直進協力」の看板を設置した県道伊予川内線(写真上)と国道56号(写真左)。※令和元年12月下旬に設置

交通量調査を午前7時から12時間実施したところ、両方向で全車両通行量が6,821台あり、そのうち、大型車は1,064台だったそうです。



まさおか議員



**問** 各所で路面に歪みが生じ、補修が必要だが、今後の対策は。

**答** 要領に準拠した点検等のサイクルを確立する。

今後、舗装の破損の形態と発生原因を特定し、適切な維持・修繕工法を選定するため、点検要領に準拠した点検・診断・措置・記録のサイクルを確立する。そして、的確な維持・修繕に努め、通行車両の安全性の確保や近隣住宅への騒音・振動の低減に繋げたい。

### ため池の防災・減災

**問** 東日本大震災や昨年の西日本豪雨災害などの大規模自然災害により、各地でため池が決壊し、住宅が浸水被害を受け、数多くの死傷者も出た。

ため池が多い本市では、一刻も早い対策が急務と考えるが、現在の改修率と防災・減災を重視した改修を今後どのように考えているのか。

**答** 有利な制度を見いだして事業の早期展開を図る。

市内各ため池の状況は、平成30年度末現在、161カ所中、56カ所が改修済みで、35%の改修率である。この改修済みため池のうち、約6割の32カ所は、老朽化対策を目的とした旧基準の改修であり、耐震性能照査を追加した新基準に適應するため池は24カ所で、改修率15%である。

防災・減災を重視した補助対象のため池改修については、平成27年度に地元負担率を7%から4%へ改正している。

今後は、国、県の動向を注視し、地元自治体、受益者に対し、有利な制度を見いだしていきながら事業の早期展開を図っていく。

# 市税の 徴収率アップに向けた方策は？

日野 猛仁 議員



## (答弁) まずは税を納めやすい環境を整える

### 問

30年度一般会計歳入額の約21%の38億円が市税である。そのうち、固定資産税と個人市税が市税全体の約86%を占めている。

市税は、さまざまな市民サービスを実施していくために欠かすことができない自主財源の大きな柱として、大変重要な役割を担っており、徴収率アップに努めることは、最も力を入れていかなければならない行財政改革の一つである。

他自治体では、A-1(人工知能)を使った徴収方策など、さまざまな取り組みを行っているが、本市における徴収率アップに向けた方策は。

### 答

まずは税を納めやすい環境を整えることだと考えている。ライフスタイルに合わせた納付方法を選択できるよう、口座振替の推進と併せ、他の納付方法も検討

していく必要がある。一方で税の公平性を確保することも重要であり、払わない方と払えない方との峻別を行い、払わない方に対しては、滞納整理機構への移管を含め滞納処分を執行するなど、厳しく対応していく。払えない方については、生活再建の視点に立った税務相談を実施し、場合によっては、地方税法に基づく滞納処分の停止等の適用についても検討する。また、30年度からは

県と市町の税務職員の相互併任制度が創設され、住民税の滞納分を県へ移管することで一定の成果を得ていることから、引き続き本制度を活用する。いずれにしても新たな滞納者をつくらないよう早めの対応が必要であり、議員提案のA-1の活用等他市の事例も参考にし、費用面も含め、より効果的な手段、手法等を検討する。

## 公共施設における 指定管理者制度

### 問

「IYO夢みらい館」の指定管理者選定における審査基準の採用区分である効果・効率性・安定性・利益還元は特に重要区分でもあり、配点をより重視した審査基準にしては。

### 答

類似施設の事例等も参考に研究を重ねる。

ご指摘のとおり、採点区分における効果・効率性・安定性・利益還元は重要区分であるとの見解をもっている。そのうえで、「伊予市図書館・文化ホール等管理運営実施計画」の基本理念や事業方針に沿った審査基準にすべきであると考えている。それは、この計画が管理運営基本計画で示した運営方針から、より具現化した運営基準を示すために市民を中心とした多くの方々に参画してい

ただき検討した結果の計画であり、根幹を為すものだからである。

指定管理者選定の際には、配点比重も含め「IYO夢みらい館」の基本理念や事業方針に最も適した審査基準となるよう、類似施設の事例等も参考に研究を重ねたい。

去年8月1日に開館したIYO夢みらい館(文化交流センター)※文化ホールは4月1日オープン予定



本市は市民生活にも定期待は、市民サービスも行う予定です。現在の管理は、市民の向上と節費の削減に努めています。直営のノウハウを継承して、市民の経費を削減し、市民の向上と節費の削減に努めています。



ひの議員

# 「LINE (ライン) を使った仕事の効率化」 市民通報システムをはじめては？

大野 鎮司 議員



## (答弁) 前向きに取り組みたい

問

兵庫県芦屋市では、LINEを使つた「市民通報システム」を平成30年から始めている。LINE公式アカウントを活用することで、

市民の方が公共施設の破損等を発見した際に、LINEで簡単に通報できる仕組みである。途中経過についても通報者リアルタイムでお知らせし、市民に非常に好評のようである。また、日頃のパトロールの回数も減ることで、仕事の効率化がさらに進み、何より安価でできることが利点である。

この便利な機能を使つて「市民お困りごと通報システム」をはじめては。

答

このシステムを利用することで、市民の方が電話や窓口で通報する必要がなくなり、また、市役所の職員も写真と位置情報でいち早く破損状況と場所の特定確

認が容易になり、より早い対応が可能になる。また、情報ツールの選択肢

にLINEを加えることで、幅広い年代層の市民の皆様に公共施設の不具合を通報していただくことも期待している。このことは、行政が抱えるインフラ老朽化対策の起爆剤として、積極的に活用するべきものと考えているため、先進事例を調査研究し、前向きに取り組みたい。

### さらなる子育て支援 環境の向上

問

今年度、行政視察で訪問した新潟県

村上市では、子育て支援事業の一環として、26年度から乳児(ゼロ歳児)の紙おむつ処分に係る経済的負担の軽減を図ることを目的に「指定ごみ袋」を支給。27年からは対象者を拡充する形で、3歳未満の幼児についても同様に指定ごみ袋の支給を始

答

現行のとおりとする。

めた。支給枚数は乳児、幼児それぞれ一人当たり60枚としている。予算も低額で済み、市民の満足度も非常に高く、特に課題もないという、すばらしい事業であった。現在、本市の子育て支援の取り組みは、かなり進んでいるが、さらなる推進を目指し、この事業の実施を検討しては。

乳幼児がいる家庭は、紙おむつを使うことが多く、その分、他の家庭に比べて燃えるごみの量が多いことは理解している。そのことから、本市では、紙おむつに関連する子育て支援事業として、県と共同で「伊予市愛顔の子育て応援事業」を、29年度から実施している。これは、本市在住で一定の要件を満たす第2子以降に対し、紙おむつ購入券5万円を交付す

るもので、子育て世帯の負担軽減に貢献していると認識している。おむつ用ごみ袋の配布については、一定の自治体で実施をしていることは承知しているが、その割合はまだ小さく、県内においても皆無である。したがって、市民全体、さらには高齢者との負担の公平性の観点からも、現行のとおり指定有料ごみ袋を購入のうえ、利用をお願いする。

事業の実施は難しいとのことですが、本市が率先して先駆的に取り組んでほしいと思います。公平性の観点からはもちろんわかりますが、それが人口減少の一つの歯止めとなります。「子どもへの投資は未来への投資」と私は常々思っています。



おおの議員

# 「高齢者の見守り支援体制」 家族への支援策は？

向井 哲哉 議員



## (答弁) 地域全体で支援体制の構築に努める

問

今年度、行政視察で訪問した茨城県

笠間市では、「高齢者等の見守り支援体制」の一環として、行方不明のおそれがある在宅の高齢者等を介護する家族に対し、位置情報が把握できる「GPS器機」を貸与する事業を実施していた。

以前にも同様の質問をしたが、笠間市のような手法で、早期発見・見守り体制を充実させることは、高齢者の安全だけでなく何よりも家族の安心、負担軽減につながる

と推察する。本市として今後、行方不明のおそれがある高齢者等の見守り支援等、どのように家族支援体制を展開していくのか。

答

本市では、オレンジネットワークや徘徊高齢者SOSネットワーク事業を活用するとともに、認知症サポーターの養成に努め、29年3月

笠間市では、広域徘徊模擬訓練で「GPS器機」の実証実験を行ったところ、位置情報が正確に記録されていた。



末当時より約440名増加し、現在2064名のサポーターとなっている。

なお、提案のGPSを活用した支援体制の構築については、行方不明高齢者の早期発見に効果が高いと認識しているが、反面「持つて外出しない」「充電しない」「見守者の精神的ストレス」など懸念事項もあるので、先進事例などを参考に、研究したいと考えている。

本市では、地域の皆様に認知症についての理解を深めていただくとともに、今後も認知症サポ

ーターや高齢者見守員などと連携を図る。そして、地域全体で認知症高齢者の見守りと、その家族への支援体制の構築に努める。

### 災害対策「ハザードマップの見直し」

問

台風19号の洪水災害では、各自治体のハザードマップ想定エリア外に及んだものもある。本市で作成されているハザードマップには、「内水」と「ため池」がある

が、地形や想定条件等、現状に合ったものなのか。また、今後の見直しと市内河川の氾濫に対応したハザードマップの作成予定は。

答

見直しは令和3年度を目途に考えている。

内水ハザードマップ、ため池ハザードマップともに発表された当時と地形や想定条件に変化はなく現状に適合しているものと認識している。

内水については、近年みられるような激甚な豪雨といった気象条件に左右される。

ため池については、各地権者の農地を雑種地や駐車場などに変更したところは、浸水の深さに幾分かの変化が考えられる。

現在の総合防災マップは、28年3月に発行したもので、その後に発表されたリスク情報は反映されていない。つまり、重信川の想定最大規模による浸水想定区域、10万ト未満の重点ため池9カ所の浸水想定区域、第2期調査に係る土砂災害警戒区域、内水氾濫による浸水範囲である。このマップの見直しは、3年度を目途に考えており、その際には、2年度に発表される予定の第3期調査に係る土砂災害警戒区域と大谷川の氾濫浸水想定も含めて不足しているリスク情報を掲載する。

「ふたみシーサイド公園 レストラン umi ya 閉店中!？」

# 今後の見通しは？

吉久 俊介 議員



## (答弁) 解決には、今しばらくの期間を要する

### 問

平成27年から「なぎさの産業交流センター」2階でテナント営業していた「レストラン umi ya (うみや)」は、平成30年10月から1年以上に渡って閉店したままとなっている。この異常事態について、現状と今後の見通しは。

### 答

「レストラン umi ya」は、営業形態や経営方針等に関する見解の相違が原因となり、平成30年10月から営業休止状態となった。それ以降、事態の打開を図るべく、同公園の指定管理者である有限会社シーサイドふたみ関係者がレストラン経営者との接触、話し合いを試みた。しかしながら、解決の糸口が見えないことから、令和元年6月、有限会社シーサイドふたみが同経営者に対し、建物の明け渡しを求める訴訟を提起した。これまでの裁判におい

て、双方が主張・反論を繰り返し、現状では大きな進展はなく、和解がまとまらなければ、結果が出るまでに今しばらくの期間を要するものと考えている。

同公園は本市の重要な観光施設の一つに位置付けており、施設設置者としては、早期かつ円満な解決を望んでいるが、訴訟の当事者ではないことから、当面は動向を注視したい。

### 上灘老人憩の家の入浴設備

### 問

来年度から入浴料が有料化され、条例では「上限を280円として指定管理者が市長の承認を得て定める」としか決まっていけないが、実際の料金はどの程度になる予定か。

有料になる以上、理由を問わず施設開館中はいつでも入浴可能が原則と考えるが、この点は問題

ないのか。また、不具合時の迅速な対応等、設備の維持管理体制は。

### 答

利用者の要望を考慮し、管理者に強く要請する。

指定管理者の募集において、市長の承認を前提に入浴料は280円を上限とし、また、入浴施設の利用時間などは、開館日であれば、管理者が自由に設定できることとしている。

また、入浴料の上限額は、光熱水費など日々の維持経費に基づき算定しており、修繕費や人件費などは含まれていない。そのため、これからの良好な施設運営には、管理者において、入浴料や利用時間などを精査し、サービス維持に配慮しつつ、なお経費削減に努めることが不可欠である。

しかしながら、地域におけるこれまでの経緯や利用者の要望など考慮すべき点も多くあるため、議決後、その旨を管理者

へ強く要請する。

なお、設備の維持管理体制については、法定検査に加え、引き続き日常点検にも留意し、適時・適切な報告と迅速な対応に努めるように管理者へ指導する。

本施設は、1日平均15~16名の方々が利用している、地域にとって大切な施設であり、できる限りこれまでどおりの利用形態での運用を指定管理者に要望してほしい。



よしひさ議員



上灘老人憩の家 (双海町上灘)

# 「マイナンバーカード」 取得促進に向けた方策は？



田中 弘 議員

## (答弁) 積極的な啓発を実施する

**問**

国民の利便性の向上、行政の効率化、

公平・公正な社会の実現と言われている「マイナンバーカード」は、窓口で提示すれば、戸籍、住民票、印鑑証明等の交付を受けられることができ、令和3年から保険証としても使えるようになるとも言われている。また、今後10年の間に、100年に1度の風雨、台風が起こるとも言われており、その際の被災手続きに、マイナンバーカードで番号確認と身元確認を行うことができる利便性もあり、顔写真付きであれば運転免許証を持たない人にも便利である。本市では、10月31日現在で交付枚数4403枚、人口に対する交付枚数率11・8%であり、全国の交付枚数率14・3%と比較すると、少し低いようである。

今後のさらなるマイナンバーカード取得促進に向けた方策は。

**答**

今後の取り組みとしては、定期的な

広報やホームページへの掲載などはもちろん、市内企業や団体などにおける「出張窓口」の開設や、市役所窓口の時間延長、令和2年9月から実施予定の消費活性化策「マイナポイント」に備えたID設定支援コーナーの開設などを予定している。

国は、普及低迷に対する策として、健康保険証への利用やイベント等での本人確認など、より多方面での展開を予定していることから、本市においても、各サービスの付随した広報の展開を想定している。国策として、今後も活用策の拡大を進め、マイナンバーを認証基盤として確立させ、さまざまなサービスがマイナンバーカードに集約される社会の実現を目指しており、その旨を念頭に、積極的な啓発を実施し、普及に努めたい。

## 旧町の人口減対策

**問**

合併後、旧町の少子高齢化が予想以上に進み、人口の減少率

が高くなっている。第1次産業への就業率が高く、働く職場が少ないなどの理由も考えられるが、今後の人口減少策と地域振興策は。

**答**

地域振興に効果のある諸施策を展開する。

合併後15年目を迎え、旧中山町、旧双海町においては、3月末現在の人口で比較すると、それぞれ1522人、1581人の減となっており、日弁連調査結果にあるとおり、役場がなくなった影響で公務員減少や商店廃業、事業所閉鎖などが起き、地域が衰退したのが主な要因と言わざるを得ない。

第1次産業が最大の産業であるという現実から

も、新規就農者の確保・育成をはじめ、耕作放棄地や野生鳥獣被害などの解決に向け、引き続き市農業振興センターを核に魅力ある農業の振興を強めたい。

地域振興策としては、中山地域では、中山スマートICや道の駅なかやまの設置、双海地域では、上灘漁協水産加工処理施設改築や簡易水道施設の統合整備などの事業を実施したほか、栗や魚介を使ったスイーツや料理といった特産品開発にも精力的に取り組んできた。今後も地域振興に効果のある諸施策を展開する。



中山スマートICが令和2年3月中に開通することで、さらなる集客と地域活性化が期待される  
「道の駅なかやま」

# 「地域マネージャー制度」に関連して 手上げ方式による選任モデル事業を！

門田 裕一 議員



## (答弁) 職員によるワーキングチームを設置する

**問**

県内で活力ある地域のほとんどは、行政職員が積極的に関わっている。担当地域を持たされている訳でなく自ら進んで地域に関わろうとしている。本市では、近年市外出身者の採用が多くなっているためなのか、地元愛、地域との関わりが薄く感じる。地域のために「動けば変わる」そのような職員を育てていくことが現在、市として重要なことではないか。

以前質問した地域マネージャー制度や地域担当制度の進捗状況は。また、職員の中から手上げ方式で希望者を募り、地域で週末などに関わる職員を選任するモデル事業はできないか。

**答**

地域マネージャー制度については、職員や財政面での負担、また地域が求める役割との調整等、多くの検討課

題があり、導入の可否について、いまだ結論を見いだせていない。地域担当制度についても引き続き検討することとしている。これらを踏まえ、先般、職員によるワーキングチームを設置することとし、現在、委員の募集を行っている。

手上げ方式による職員選任モデルについても、そのワーキングチームの中で議論する。

**問**

地元愛のある職員の育成を。

**答**

新規採用職員を中心にイベントに参加させる。

職員は、数ある自治体の中から本市を選択し、奉職していることから、本市に愛着を感じ、日々の業務に励んでいるものと思っているが、地元愛をさらに育くむための取り組みも進めたいと考えている。地域のイベントに参加することで、地域

を知ることができ、また地域を好きになるきっかけになるのではないかと思います。新規採用職員を中心に研修の一環としてイベントに参加してもらうことを検討している。

**答**

修繕や更新時には積極的に活用する。

国が進める地球温暖化対策は、地球環境保全と生活環境保全に効果的な事業である。



なかやま栗まつりでは、37人の職員(新規採用含む)と議員等が、協力の呼び掛けに応じ、ボランティアとして参加した。(写真は「いが栗プレゼント」の様子)

### 地球温暖化対策 温室効果ガス削減

**問**

国が進める温室効果ガス削減への補助事業は、過去2年間、全国的に十分に活用されていない。その見解と本市の今年度における補助対象に該当する施設は。

今年度の補助対象要件を満たしている施設数は、タイプ1事業(51人槽以上の既設合併浄化槽)の対象数は41施設である。また、構造基準に基づき、12年3月末までに設置された、タイプ2事業(60人槽以上の合併処理浄化槽)の対象数は26施設である。

市所有施設の補助対象に該当する施設は、タイプ1の41施設とタイプ2の26施設のうち、それぞれ19施設と13施設になる。これらの施設修繕や更新時において、補助事業の要件を満たす場合は積極的に活用し、地球環境保全と生活環境保全に努めたい。

# 「災害発生時の上水道の維持」 機能停止した場合の対策は？

水田 恒一 議員



## (答弁) 非常用発電機等を設置している

**問**

昨今の西日本豪雨や台風被害において、南予地域では長期にわたって上水道が途絶した地区もあり、本市においても例外ではなく非常に心配している。

災害時に停電等を原因とする上水道機能が停止した場合の対策は。

**答**

主たる水源地の高瀬、八倉、宮下水源地に常設の非常用発電機を設置している。また、浄水場のうち、森浄水場にも同様に非常用発電機を設置し、災害時や事故等による停電時に24時間取水や給水ができる対策を講じている。宮下浄水場には、自家発電装置は設置していないが、ルートの異なる2回線による受電を行っており、送電線事故等の場合でも他の回線から受電できるように対策している。また、浄水処理が可能な可搬式自家発電装置をリースに

より設置できるよう対策を講じており、災害時等に応急給水の拠点の役割を果たせるものと考えている。なお、多量な電力を必要とする送水ポンプに対応することができないために、来年度、可搬式自家発電装置が接続できるよう設備を改修する予定としている。

次に、各配水池の容量は、給水区域の約12時間分を貯留できるようにしており、停電時に送水ポンプが稼働しない場合でも即時断水状態となる訳ではなく、ある程度の給水が可能である。



来年度、可搬式自家発電装置が接続できるように設備を改修する「宮下浄水場」

**問**

同様に下水道機能が停止した場合の対策は。

**答**

処理場は短期的な対策を講じている。

下水浄化センターには非常用発電設備を備えているが、他の処理場施設と伊予地域に28カ所、中山地域に27カ所あるマンホール中継ポンプは、非常用発電設備を備えていない。そのため、処理場については可搬型自家発電設備のリースを、マンホール中継ポンプについてはバキューム車による汚水吸引により対応するなど短期的な対策を講じている。

今後は、非常用発電設備の円滑な調達が可能となるよう事業者との協定締結についても検討するとともに、施設の管理委託者や関係団体と連携を図り、災害対応に努める。

**問**

市職員採用試験の改善

**答**

宝塚市の中途採用試験を事例に年齢制限を40歳半ばまで引き上げるなど、大幅な緩和を実施しては。

**答**

年齢構成や経験を考慮し、上限を検討する。

これまでの採用状況は、職員の年齢構成に偏りがあったため、28年度から30年度にかけて、採用時の年齢上限を40歳までとして採用試験を実施してきた。その結果、世代別の比率が低かった20歳代後半から30歳代後半の職員を採用することができ、ある程度偏りが解消されたため、本年度の採用試験では、30歳を上限として実施した。なお、技術職等についても同様に年齢制限を引き上げ採用した実績もあり、今後は、職員の年齢構成や必要とする経験などを考慮し、年齢の上限を検討する。

# 「予算計上時における見積もり徴取」 今後の徴取方法は？

平岡 清樹 議員



## (答弁) 複数社から見積もりを取るよう指示している

### 問

今回9月議会と同様の質問をした理由として、地方公共団体の予算は、予算執行時よりも、予算編成時が大事だと思っており、決算審査でも、予算額と執行額に大きな差額が生じ、不用額が発生していた案件が何件か見受けられたからである。

特に現在の厳しい財政状況では、限られた予算をできるだけ無駄なく市民福祉の増進に充ててほしいと思う。

予算編成時において、特に事業費や委託経費が過大計上になっていないか、適正な金額であるかどうかを判断するため、1社だけでなく複数社からの見積もりを取るようにはしては。

### 答

本市のような地方自治体の予算については、年間の全ての実施事業を担保するために、市税などの一般財源をい

かに1年間の予算に配分し、住民福祉の向上に資するかという「総計予算主義」の性格を持っているため、予算は執行時よりも編成時の方が大事であることは明らかである。

予算編成の際の見積もり徴取について、1社だけでは、その会社の勘違いで数字の桁を誤ることもあるということも否めないため、特に重要な施策を反映させるような予算計上には、複数社から見積もりを取るよう指示をしており、この質問に感謝している。

### プレミアム付商品券の 販売方法

### 問

10月1日からプレミアム付商品券を販売しているが、中予圏域で本市以外の全ての自治体の販売期間が2月末までになっているのに、

なぜ本市だけ販売期間が1月末までなのか。市民の多くは全国一律で2月

末までと思っているため、2月末まで延期しては。

### 答

販売期間を延長する方向で検討する。

販売期間の設定等は、制度設計を行う際、近隣自治体の状況も勘案しながら令和元年10月1日から令和2年1月31日に決定して進めてきたものの、その後、多くの自治体から、期間を見直していることから、商品券の使用、また換金に影響のない範囲内で販売期間を延長する方向で検討する。

とこれまで延長したところ、2月末まで延長しようです！



ひらおか議員

### 問

予定総販売数と実際の販売数、その総括を。

### 答

販売率は県下でトップの数字を残している。

住民税非課税者5969人全員が上限の5セットを購入した場合の

2万9845冊に対し、12月4日現在の販売数は1万1802冊で39.5%の購入率である。一方、

3歳未満の対象児834人全員の世帯主が上限の5セットを購入した場合の4170冊に対し、12月4日現在の販売数は2250冊で、54%の購入率となっている。

結果をみると、住民税非課税者の申請ベースでは、全国では2割以下の申請率に留まっている自治体も多数ある中、本市は11月22日時点で52%に達しており、県下の平均を13ポイントも上回るトップの数字を残している。



# どんな時も、災害時であっても 安全・安心で快適なトイレを！

川口 和代 議員



## (答弁) 適切な施設管理に努めたい

**問** 公共トイレは、市が管理しているかどうかに関係なく評価される。

そこで、トイレの清掃やメンテナンスの作業手順をマニュアル化してはどうか。

また、伊予市の玄関口であるJR伊予市駅や夏の観光スポットである五色姫海浜公園のトイレを一部洋式化しては。

**答** マニュアル等はありますが、今回の提言を良い機会と捉え、今までの以上に適正な管理を行い、より良い公共施設づくりに努めていきたい。

伊予市駅トイレの洋式化については、施設所有者であるJR四国と連携し、五色姫海浜公園は所有者の県に対して、改善要望を行っていく。

**問** 学校トイレは災害時の避難場所になるため、随時洋式トイレに改修しては。また、マンホールトイレ(マン

ホールの上に便器を乗せるトイレ)やトイレトレーラー(車でけん引する移動型トイレ)の導入を検討しては。

**答** トイレ環境の整備は必要だと認識している。

学校トイレは教育施設の一部であり、和式トイレの使い方を覚える場所でもあることから、全てを洋式化することは考えていないが、トイレ環境の整備は必要だと認識している。交付金を活用するなど検討したい。

マンホールトイレやトイレトレーラーについては、直ちに事業化は困難であるが、鋭意研究していく。



港南中学校に設置されている防災トイレベンチ(マンホールトイレ)

### 防災ラジオと災害時のドローン

**問** 行政視察で神奈川県大和市のポケベル電波を活用した防災ラジオと災害時のドローン活用について研修した。

ポケベル電波は山間部や建物の中でも伝わりやすいため、この電波を活用した防災ラジオは、屋外スピーカーで音声がかえにくい世帯やメールを受信できる端末を持っている高齢者に有効である。この防災ラジオを採用してはどうか。

**答** 候補の一つとして検討する。

21年度に完成した防災行政無線も10年が経過し、次期システムを検討する時期にきている。防災ラジオについては、現在の防災行政無線の代替システムの候補の一つとして検討する。

**問** ドローンは災害時だけでなく、観光調査・土木関係など、活用は多岐にわたると考えられるため、ドローンを購入し、操縦できる職員を養成しては。

**答** 1台購入予定である。現在ドローンを操縦できる職員がいるため、災害時の応急対応や復旧業務に活用するために、1台購入する方向で予算化を図っている。

上記以外に「IYO夢みらい館の今後について」と題して令和2年4月のグランドオープン時には落成式を計画し、令和3年4月に指定管理者制度の導入を目指しているそうです。



かわぐち議員

IYO夢みらい館2階学習コーナー(22時まで使用可)





議会の行事・活動などをお知らせします！

たなか議長

# 議会からのお知らせ！

## 議会報告会を開催します！

「開かれた議会」を目指し、今年度も議会報告会を下表のとおり開催します。議員と直接対話できる機会ですので、ぜひ、ご参加ください。

地区名	開催日	時間	場所
郡中地区	令和 2年 2月16日(日)	午前10時	市役所 4階 大会議室
南伊予地区	令和 2年 3月 7日(土)	午後 1時	上野地区公民館 3階 大会議室
中山地区	令和 2年 2月26日(水)	午後 7時	中山地域事務所 第一会議室

どちらの会場でも参加は自由ですので、ご近所お誘い合わせの上、お気軽にお越しください。議員一同お待ちしております！



たなか議会改革特別委員長

## ご意見お待ちしております！

『議会だより』に関するご意見やご要望などがありましたら、今後の参考とさせていただきますので、いつでもご連絡ください！



むかい委員長

お気軽にいつでもどうぞ！

### 【連絡先】

799-3193  
伊予市米湊820番地  
議会事務局内  
広報調査特別委員会  
(電話)982-6551  
(FAX)982-1205

■令和元年台風19号災害に対する義援金を送りました。

伊予市議会では、令和元年台風19号による極めて広範な地域に及ぶ甚大な被害の報に接し、被災された皆様方の復興支援に少しでも役立ててもらおうと、総額19万円（議員1人当たり1万円）の義援金を送りました。

犠牲になられた方々のご冥福と、早期に復旧されますことを心よりお祈り申し上げます。

## 全国から行政視察にお越しいただきました！

日程	視察団体	人数	視察内容
5月13日(月)	宮城県 気仙沼市議会	会派／市民の声	5人 新庁舎建設に係る進め方について
5月16日(木)	岐阜県 可児市議会	会派／きずな	5人 ふるさと納税／地域おこし協力隊の取り組み
5月22日(水)	長野県 飯山市議会	総務文教 常任委員会	9人 「まちづくり学校双海人」と地域おこし協力隊の活動状況及び連携について
10月10日(木)	東京都 府中市議会	学校施設老朽化 対策特別委員会	11人 伊予市立翠小学校の概要について ・学校エコ改修と環境教育事業のモデル校として、改修された経緯など
10月23日(水)	千葉県 印西市議会	文教福祉 常任委員会	10人 健康ポイント事業について (ますますい〜よ健康ポイント)
11月 5日(火)	北海道 深川市議会	厚生文教 常任委員会	7人 健康寿命を延ばす取り組みについて (ますますい〜よ健康ポイント)
11月 7日(木)	和歌山県 有田川町議会	総務文教福祉 常任委員会	12人 伊予市デマンドタクシー 「スマイル号」について
11月13日(水)	茨城県 笠間市議会	会派／「市政会」・ 公明党議員	6人 食と食文化のまちづくり
11月14日(木)	埼玉県 春日部市議会	議会運営委員会	10人 新庁舎整備に伴う議会棟の設備について



岐阜県可児市議会(写真上)と東京都府中市議会(写真下)の視察の様子

# きらきら・いよ 第20回

## 伊予市から世界へ！

ジャンルの壁を持たない

『シンガー』

ちとせ  
千桃生 そらさん



もりかわ議員

そらさんは「剣舞師(4段)」としてもパリなどで舞を披露し、マルチな活躍をされています！

**Profile** 【出身地】上三谷

【出身校】伊予小・中学校 → 済美高校 → 松山大学

【経歴】2011年の夏に1st Singleをリリースし、プロ歌手としてデビュー。変幻自在の高い展開力を持つ世界観と観客を惹きこむ抜群の歌唱力が魅力のソロシンガー。【座右の銘】悩むならチャレンジ！

●歌手として活動を始めたきっかけは？

祖母が詩吟の先生だったこともあり、小学一年生の早い段階から詩吟というジャンルで「歌」に出会ったのが始まりです。それから大人になって精神的にひどく落ち込んだ時期がありました。歌によって元気を取り戻すことができました。そういった経験を活かして、今度は自分が歌うことで聞いてくれる方々に元気をお届けしたいと思ったのが歌手になるきっかけです。

●ライブやイベントを企画する上で心掛けていることは？

「楽しむこと。楽しませること。楽しませることを楽しむこと」

これがモットーです。まずは自分がステージを楽しみながら、わくわくすることを大切にしています。それと観客目線でもらうとしたら楽しんでもら

えるかを常に考えます。その企画過程を楽しむ自分であることをいつも心掛けています。

●普段の活動は？

松山市二番町の「風来坊」で定期ライブや松山市今在家の「みんなのホール松山」でボイストレーニング教室などを行います。詳細はフェイスブックやインスタグラムでご確認ください。

●夢・目標は？

これからもいろんなことに挑戦しながら進化したいと思います。日本武道館ライブ、紅白歌合戦出場、そして海外ライブなど、夢は尽きませんが自分の原点を忘れず、いつも前向きで頑張ります。「伊予市から世界へ！」これからもどうか応援よろしくお願いします。

●これまでのリリース曲

○ファーストシングル  
幻想夜／地球に独りゝ  
冷たい河

○セカンドシングル  
決心／長崎慕情

○アルバム  
8周年記念アルバム「Rainbow flower」



コスモスまつりでのライブの様子

そらさん



えひめ笑顔の子ども芸術祭でのライブの様子

## 編集後記

明けましておめでとうございます。昨年5月1日に新天皇陛下が御即位され、平成から令和へと御代替わりしました。即位礼正殿の儀、大嘗祭、祝賀御列の儀、民間有志による奉祝行事「国民祭典」や「愛媛県民まつり」等天皇陛下御即位の祝賀行事等が厳粛かつ温かい雰囲気の中で行われました。皇室と国民が共に敬意を深めた共感が日本民族の歴史に残る御代替わりとなりました。

いよいよ令和2年がスタートします。平和を守り抜き、日本の伝統文化が華咲き誇る令和であることを国民みんなでも実現できるようにしたいものですね。

議会広報調査特別委員会

〔委員長〕向井哲哉 〔副委員長〕川口和代

〔委員〕門田裕一 大野鎮司 平岡清樹 吉久俊介 森川建司

もりかわ議員

